

平成 31 年 3 月

議 第 15 号

平成 31 年度

人吉市公共下水道事業特別会計予算書

議第15号

平成31年度人吉市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成31年度人吉市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,900 戸
(2) 年間総処理水量	4,417,254 m ³
(3) 一日平均処理水量	12,069 m ³
(4) 主な建設改良工事 汚水柵設置工事	一式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)	科 目	予 定 額
	第1款 下水道事業収益	1,114,720 千円
	第1項 営業収益	684,197
	第2項 営業外収益	430,520
	第3項 特別利益	3
(支出)	科 目	予 定 額
	第1款 下水道事業費用	1,026,723 千円
	第1項 営業費用	911,665
	第2項 営業外費用	110,056
	第3項 特別損失	1,002
	第4項 予備費	4,000

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,639千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,304千円、当年度分損益勘定留保資金357,530千円及び繰越利益剰余金処分額79,805千円で補てんするものとする。）。

（収入）	科 目	予 定 額
	第1款 資 本 的 収 入	51,920 千円
	第1項 企 業 債	30,500
	第2項 負 担 金	1,119
	第3項 補 助 金	20,300
	第4項 固 定 資 産 売 却	1
（支出）	科 目	予 定 額
	第1款 資 本 的 支 出	492,559 千円
	第1項 建 設 改 良 費	85,466
	第2項 企 業 債 償 還 金	406,093
	第3項 予 備 費	1,000

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	平成31年度～平成35年度 （2023年度）	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還元金利子、遅延利子に対する損失補償額
水洗便所等改造資金利子補給金	平成31年度～平成35年度 （2023年度）	償還利子に対する利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債 (特別措置分)	千円 30,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 66,987 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165, 000千円である。

（利益剰余金の処分）

第11条 繰越利益剰余金のうち79,805千円は、次のとおり処分するものとする。

（1）第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんとして

79,805 千円

平成31年2月26日提出

人吉市長 松岡 隼人

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 3 1 年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1, 114, 720	
	1. 営業収益		684, 197	
		1. 下水道使用料	659, 195	
		2. 負担金	25, 000	
		3. その他営業収益	2	
	2. 営業外収益		430, 520	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	165, 000	
		3. 長期前受金戻入	257, 610	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 雑収益	1, 208	
		6. 国庫補助金	6, 700	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,026,723	
	1. 営業費用		911,665	
		1. 管渠費	11,284	
		2. ポンプ場費	7,091	
		3. 人吉浄水苑費	190,109	
		4. 総係費	88,041	
		5. 減価償却費	615,139	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		110,056	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	79,056	
		2. 消費税及び地方消費税	31,000	
	3. 特別損失		1,002	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1,000	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			51,920	
	1. 企業債		30,500	
		1. 建設改良等企業債	30,500	
	2. 負担金		1,119	
		1. 整備負担金	1,119	
	3. 補助金		20,300	
		1. 国庫補助金	20,300	
	4. 固定資産売却		1	
		1. 財産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			492,559	
	1. 建設改良費		85,466	
		1. 管渠事業費	49,040	
		2. ポンプ場事業費	8,325	
		3. 処理場事業費	28,101	
	2. 企業債償還金		406,093	
		1. 企業債償還金	406,093	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成31年度人吉市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	92,282
減価償却費	615,139
資産減耗費	1
引当金の増減額(△は減少)	1,504
長期前受金戻入額	△ 257,610
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	79,056
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,546
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	502,825
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 79,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	423,770

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 80,360
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	19,574
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,785

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	30,500
企業債の償還による支出	△ 400,671
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,171

資金に係る換算差額

資金増加額	△ 7,186
資金期首残高	191,690
資金期末残高	184,504

当 初 予 算 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	(1) 4	576	19,675		12,741	32,992	6,605	39,597
	資本勘定支弁職員		(1) 3		13,603		9,657	23,260	4,130	27,390
	合 計	13	(2) 7	576	33,278		22,398	56,252	10,735	66,987
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(0) 5	576	19,058		12,971	32,605	6,467	39,072
	資本勘定支弁職員		(0) 3		11,274		7,685	18,959	3,817	22,776
	合 計	13	(0) 8	576	30,332		20,656	51,564	10,284	61,848
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	617		△ 230	387	138	525
	資本勘定支弁職員		(1) 0		2,329		1,972	4,301	313	4,614
	合 計	0	(2) △ 1	0	2,946		1,742	4,688	451	5,139

※職員数の（ ）書きは、短時間勤務職員分外書き。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)
	本年度	1,476		1,224	352		1,516		492	14,899	2,439
	前年度	1,476		1,134	525		1,516		492	13,997	1,516
	比 較	0	0	90	△173	0	0	0	0	902	923

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	2,946	昇給に伴う増加分	200	—	
		その他の増減分	2,746	採用退職による増減額 退職 (△2名) △ 7,590 短時間勤務職員採用 (2名) 4,443 その他異動等による増減額 5,893 他会計への異動 (△2名) 他会計からの異動 (3名)	
職員手当	1,742	その他の増減分	1,742	住居手当 90 通勤手当 △ 173 期末勤勉手当 902 退職給付費 923	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,571
	平均給与月額 (円)	385,341
	平均年齢 (歳)	45.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,668
	平均給与月額 (円)	368,767
	平均年齢 (歳)	46.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 2	() 28.6
	4 級	(2) 2	(100.0) 28.6
	3 級	() 3	() 42.8
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	(2) 7	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 4	() 50.0
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

※職員数及び構成比の()書きは、短時間勤務職員分外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
7 級	高度な知識経験を必要とする業務を所掌する部長の職務
6 級	部長、部次長、参事の職務
5 級	困難な業務を所掌する課長又は特に高度の知識経験を必要とする業務を処理する課長補佐の職務
4 級	課長、課長補佐、主幹、主席の職務
3 級	主任の職務
2 級	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務
1 級	主事、技師の職務

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※支給率の（ ）書きは、再任用職員分外書き。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成26年度 ～ 平成30年度	千円 0		千円	千円	千円	千円
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成26年度 ～ 平成30年度	0					
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成27年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度)	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成27年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度)	損失補償額			
人吉浄水苑等運転管理業務委託	406, 474	平成28年度 ～ 平成30年度	246, 168	平成31年度 (2019年度)	160, 306			160, 306
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成28年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) ～ 平成32年度 (2020年度)	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成28年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) ～ 平成32年度 (2020年度)	損失補償額			

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成29年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) ～ 平成33年度 (2021年度)	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成29年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 (2019年度) ～ 平成33年度 (2021年度)	損失補償額			
矢黒町汚水中継ポンプ場改築更新工事委託	110,000	平成29年度 ～ 平成30年度	110,000					
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額	平成30年度	-	平成31年度 (2019年度) ～ 平成34年度 (2022年度)	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償	平成30年度	-	平成31年度 (2019年度) ～ 平成34年度 (2022年度)	損失補償額			
水洗便所等改造資金利子補給金	償還金利子に対する利子補給額			平成31年度 (2019年度) ～ 平成35年度 (2023年度)	限度額に同じ			
金融機関（以下「甲」という）から市が融資を斡旋して水洗便所等工事資金を借り入れた者（以下「乙」という）及びその連帯保証人の債務不履行による損失補償	乙が甲から借り入れる水洗便所等改造資金の未償還利子に対する損失補償			平成31年度 (2019年度) ～ 平成35年度 (2023年度)	損失補償額			

平成31年度人吉市公共下水道事業予定貸借対照表
〔平成32年(2020年)3月31日〕

資 産 の 部		(単位:千円)
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土 地	128,586	
ロ 建 物	578,501	
減価償却累計額	<u>△ 179,021</u>	399,480
ハ 構 築 物	13,261,898	
減価償却累計額	<u>△ 2,425,605</u>	10,836,293
ニ 機 械 装 置	1,628,356	
減価償却累計額	<u>△ 585,648</u>	1,042,708
ホ 車 両 運 搬 具	509	
減価償却累計額	<u>△ 485</u>	24
ヘ 工具器具及び備品	1,257	
減価償却累計額	<u>△ 907</u>	350
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		12,407,441
(2)無形固定資産		
イ ソフトウェア	0	
ロ 電 話 加 入 権	0	
無形固定資産合計		0
(3)投 資		
イ そ の 他 投 資	0	
投資合計		0
固定資産合計		12,407,441
2. 流動資産		
(1)現金預金		
イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	<u>184,504</u>	184,504
現金預金合計		184,504
(2)未 収 金		
貸倒引当金	<u>△ 25,896</u>	
未収金合計		18,104
(3)前 払 金		
流動資産合計		202,608
資 産 合 計		<u>12,610,049</u>

負 債 の 部		(単位:千円)
3. 固定負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,603,117</u>	
企業債合計		3,603,117
(2)引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>5,432</u>	
引当金合計		5,432
固定負債合計		3,608,549
4. 流動負債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>383,012</u>	
企業債合計		383,012
(2)未 払 金		
		42,454
(3)引 当 金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与等引当金	<u>3,171</u>	
引当金合計		3,171
(4)その他流動負債		
		0
流動負債合計		428,637
5. 繰延収益		
(1)長期前受金		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,359,972</u>	
繰延収益合計		5,190,919
負債合計		<u>9,228,105</u>
資 本 の 部		
6. 資本金		
(1)自己資本金		
イ 自 己 資 本 金	<u>2,868,534</u>	
資本金合計		2,868,534
7. 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 工 事 負 担 金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
(2)利益剰余金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 未処分利益剰余金	513,410	
繰越利益剰余金	421,128	
当年度純利益	<u>92,282</u>	
利益剰余金合計		513,410
剰余金合計		513,410
資本合計		<u>3,381,944</u>
負債資本合計		<u>12,610,049</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成27年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	50年	機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年
----	--------	-----	-----	--------	--------	-------	------	----------	-------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担〔平成31年(2019年)12月から平成32年(2020年)3月まで〕に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

平成30年度人吉市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	613,626		
(2) 負 担 金	49,000		
(3) その他の営業収益	611	663,237	
2 営業費用			
(1) 管 渠 費	9,160		
(2) ポンプ場費	6,865		
(3) 人吉浄水苑費	191,422		
(4) 総 係 費	101,908		
(5) 減価償却費	608,987		
(6) 資産減耗費	12,000		
(7) その他営業費用	0	930,342	
営業利益			△ 267,105
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	133,500		
(3) 長期前受金戻入	255,678		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(5) 雑 収 益	1,208		
(6) 国庫補助金	10,004	400,392	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,511		
(2) 雑 支 出	0	87,511	312,881
経常収益			45,776
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	1	1,002	△ 999
当 年 度 純 利 益			44,777
前年度繰越利益剰余金			376,351
当年度未処分利益剰余金			421,128

平成30年度入吉市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地	128,586	
ロ 建 物	578,501	
減価償却累計額	<u>△ 146,446</u>	432,055
ハ 構 築 物	13,181,539	
減価償却累計額	<u>△ 1,936,758</u>	11,244,781
ニ 機 械 装 置	1,628,356	
減価償却累計額	<u>△ 492,040</u>	1,136,316
ホ 車 両 運 搬 具	510	
減価償却累計額	<u>△ 485</u>	25
ヘ 工具器具及び備品	1,257	
減価償却累計額	<u>△ 798</u>	459
ト 建 設 仮 勘 定	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計 12,942,222

(2)無形固定資産

イ ソフトウェア	0	
ロ 電 話 加 入 権	<u>0</u>	

無形固定資産合計 0

(3)投 資

イ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
-------------	----------	--

投資合計 0

固定資産合計

12,942,222

2. 流動資産

(1)現金預金

イ 現 金	0	
ロ 定 期 預 金	0	
ハ 普 通 預 金	<u>191,690</u>	

現金預金合計 191,690

(2)未 収 金

貸倒引当金	<u>△ 25,608</u>	
-------	-----------------	--

未収金合計 18,392

(3)前 払 金

	<u>0</u>	
--	----------	--

流動資産合計

210,082

資 産 合 計

13,152,304

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 固定負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,955,629</u>	
企業債合計		3,955,629

(2)引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>4,353</u>	
引当金合計		4,353

固定負債合計

3,959,982

4. 流動負債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>400,671</u>	
企業債合計		400,671

(2)未 払 金

70,000

(3)引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	0	
ロ 賞 与 等 引 当 金	<u>3,034</u>	
引当金合計		3,034

(4)その他流動負債

0

流動負債合計

473,705

5. 繰延収益

(1)長期前受金

6,531,317

長期前受金収益化累計額

△ 1,102,362

繰延収益合計

5,428,955

負債合計

9,862,642

資 本 の 部

6. 資本金

(1)自己資本金

イ 自 己 資 本 金	<u>2,868,534</u>	
資本金合計		2,868,534

7. 剰余金

(1)資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
ロ 工 事 負 担 金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2)利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	421,128	
繰越利益剰余金	376,351	
当年度純利益	<u>44,777</u>	
利益剰余金合計		421,128

剰余金合計

421,128

資本合計

3,289,662

負債資本合計

13,152,304

予 算 に 関 す る 資 料

平成 3 1 年度 人吉市公共下水道事業特別会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		1,114,720	1,118,808	△ 4,088			
			684,197	715,917	△ 31,720			
		1. 下水道使用料	659,195	666,216	△ 7,021			
						1. 一般污水収益	653,955	
						2. 浴場業污水収 益	5,240	
		2. 負担金	25,000	49,000	△ 24,000			
						1. 他会計負担金	25,000	
		3. その他営業収 益	2	701	△ 699			
						1. 手数料	2	指定工事店登録手数料
								督促手数料
	2. 営業外収益		430,520	402,888	27,632			
		1. 受取利息及び 配当金	1	1	0			
						1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	165,000	133,500	31,500			
						1. 他会計補助金	165,000	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻 入	257,610	255,678	1,932			
						1. 長期前受金戻 入	257,610	償却資産の取得に充てた補助金等償却額
		4. 消費税及び地 方消費税還付 金	1	1	0			
						1. 消費税及び地 方消費税還付 金	1	
	5. 雑収益		1,208	1,208	0			
						1. 雑収益	1,208	行政財産使用料

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		6. 国庫補助金	6,700	12,500	△ 5,800			
						1. 公共下水道補助金	6,700	社会資本整備総合交付金
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	1	0			
						1. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	1	0			
						1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業 費用			1,026,723	1,066,517	△ 39,794			
	1. 営業費用		911,665	939,004	△ 27,339			
		1. 管渠費	11,284	9,160	2,124			
						11. 燃料費	60	
						12. 光熱水費	338	
						14. 通信運搬費	600	管渠施設電話料
						15. 委託料	7,424	公共下水道維持補修業務委託料 3,000 樋門操作委託料 324 污水幹線清掃委託料 3,000 雨水幹線浚渫委託料 1,100
						16. 手数料	104	公用車管理手数料 34 汚泥汲取手数料 70
						18. 修繕費	120	公用車修繕等
						20. 動力費	1,930	
						22. 材料費	661	道路維持原材料
						28. 保険料	35	自賠責保険料 18 自動車共済保険料 17
						35. 雑費	12	自動車重量税
		2. ポンプ場費	7,091	6,865	226			
						12. 光熱水費	445	
						14. 通信運搬費	445	ポンプ場施設電話料
						20. 動力費	6,200	
						23. 工事請負費	1	
		3. 人吉浄水苑費	190,109	195,936	△ 5,827			
						10. 備用品費	621	
						11. 燃料費	169	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						6. 法定福利費	6,628	共済組合負担金 6,122 公務災害補償基金負担金 64 社会保険料 377 労働保険料 65
						7. 退職給付費	1,079	
						8. 旅費	577	普通旅費 400 費用弁償 177
						9. 報償費	960	
						10. 備用品費	642	図書購入・その他事務用品 442 複写機消耗品 200
						11. 燃料費	350	公用車等燃料費
						13. 印刷製本費	494	
						14. 通信運搬費	150	郵便料 50 電話料 100
						15. 委託料	39,891	下水道使用料徴収委託料 25,683 職員健康診断委託料 190 システム保守等委託料 618 人吉市公共下水道事業 スtockマネジメント策定業務委託料 13,400
						16. 手数料	67	事務処理手数料 16 公用車管理手数料 40 看板設置手数料 11
						17. 賃借料	1,644	会場借上料 20 システム使用料 330 駐車場料金 40

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								有料道路通行料 200
								OA機器リース料 1,038
								テレビ受信料 16
						18. 修繕費	216	公用車車検等
						26. 会費負担金	491	日本下水道協会負担金 200
								九州地方下水道協会負担金 30
								熊本県下水道協会負担金 22
								樋門操作員災害補償保険料負担金 11
								人吉球磨地区危険物安全協会負担金 8
								研修等出席負担金 220
						28. 保険料	507	建物共済保険料 350
								施設賠償責任保険料 93
								自賠責保険料 25
								自動車共済保険料 39
						31. 食糧費	18	
						32. 補助金	980	水洗便所等改造資金助成金 940
								利子補給金 40
						33. 貸倒引当金繰入額	288	
						35. 雑費	7	自動車重量税
		5. 減価償却費	615,139	608,987	6,152			
						41. 建物	32,575	
						42. 構築物	488,847	
						43. 機械及び装置	93,608	
						45. 工具器具及び備品	109	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2. 営業外費用	6. 資産減耗費	1	12,000	△ 11,999			
						51. 構築物他撤去	1	
			110,056	122,511	△ 12,455			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	79,056	87,511	△ 8,455			
						61. 企業債利息	78,156	財務省財政融資資金 36,322 簡易生命保険資金 5,804 地方公共団体金融機構資金 23,381 銀行等金融機関資金 12,649
						62. 借入金利息	900	一時借入金利息
		2. 消費税及び地 方消費税	31,000	35,000	△ 4,000			
						63. 消費税及び地 方消費税	31,000	消費税及び地方消費税納税額
		3. 特別損失	1,002	1,002	0			
		1. 固定資産売却 損	1	1	0			
						71. 固定資産売却 損	1	
		2. 過年度損益修 正損	1,000	1,000	0			
						72. 過年度損益修 正損	1,000	
		3. その他特別損 失	1	1	0			
						73. その他特別損 失	1	その他特別損失
	4. 予備費		4,000	4,000	0			
		1. 予備費	4,000	4,000	0			
						74. 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			51,920	361,470	△ 309,550			
	1. 企業債		30,500	87,500	△ 57,000			
		1. 建設改良等企業債	30,500	87,500	△ 57,000			
						2. 準建設改良企業債	30,500	公共下水道事業債（特別措置分）
	2. 負担金		1,119	208,469	△ 207,350			
		1. 整備負担金	1,119	969	150			
						1. 受益者負担金	1,119	
		2. 他会計負担金	0	7,500	△ 7,500			
		3. 工事負担金	0	200,000	△ 200,000			
	3. 補助金		20,300	65,500	△ 45,200			
		1. 国庫補助金	20,300	65,500	△ 45,200			
						1. 公共下水道補助金	20,300	社会資本整備総合交付金
	4. 固定資産売却		1	1	0			
		1. 財産売却代金	1	1	0			
						1. 財産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的支出			492,559	802,982	△ 310,423			
	1. 建設改良費		85,466	369,692	△ 284,226			
		1. 管渠事業費	49,040	234,484	△ 185,444			
						2. 給料	10,053	給料（対象職員 3 名）
						3. 手当	4,594	扶養手当 120 住居手当 618 通勤手当 75 期末勤勉手当 3,611 児童手当 120 時間外等勤務手当 50
						4. 賞与等引当金 繰入額	1,389	
						6. 法定福利費	3,200	共済組合負担金 2,725 公務災害補償基金負担金 27 社会保険料 448
						7. 退職給付費	1,004	
						8. 旅費	50	普通旅費
						10. 備用品費	50	
						15. 委託料	12,700	職員健康診断委託料 100 人吉市公共下水道 管渠及び人孔調査業務委託料 6,600 人吉市公共下水道 人孔蓋調査業務委託料 6,000
						22. 材料費	1,000	下水道用施設原材料
						23. 工事請負費	14,000	污水樹設置工事ほか
						25. 補償費	1,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2. ポンプ場事業費	8,325	134,907	△ 126,582			
						2. 給料	3,550	給料（対象職員1名）
						3. 手当	2,395	扶養手当 240
								住居手当 282
								通勤手当 51
								期末勤勉手当 1,472
								児童手当 300
								時間外等勤務手当 50
						4. 賞与等引当金繰入額	592	
						6. 法定福利費	1,296	共済組合負担金 1,282
								公務災害補償基金負担金 14
						7. 退職給付費	356	
						8. 旅費	50	普通旅費
						10. 備用品費	50	
						15. 委託料	36	職員健康診断委託料
		3. 処理場事業費	28,101	1	28,100			
						8. 旅費	50	普通旅費
						10. 備用品費	50	
						15. 委託料	28,000	人吉浄水苑再構築基本設計業務委託料
						23. 工事請負費	1	
		4. 営業設備費	0	300	△ 300			
	2. 企業債償還金		406,093	432,290	△ 26,197			
		1. 企業債償還金	406,093	432,290	△ 26,197			
						65. 企業債償還金	406,093	財務省財政融資資金 122,687 簡易生命保険資金 22,619

支出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	3. 予備費							地方公共団体金融機構資金 125,256
								銀行等金融機関資金 135,531
			1,000	1,000	0			
		1. 予備費	1,000	1,000	0			
						74. 予備費	1,000	